

筑北村・新村建設計画 新旧対照表

旧	新
<p>表紙</p> <p>平成 17 年 3 月</p> <p>本城村・坂北村・坂井村合併協議会</p>	<p>表紙</p> <p>平成 17 年 3 月 本城村・坂北村・坂井村合併協議会</p> <p><u>平成 28 年 3 月変更 筑北村</u></p>
<p>P5</p> <p>1.2 筑北村建設計画の策定方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画は、平成 17 年度から平成 27 年度までとします。</p>	<p>P5</p> <p>1.2 筑北村建設計画の策定方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画は、平成 17 年度から<u>平成 32 年度</u>までとします。</p>
<p>P47</p> <p>7.1 前提条件の設定</p> <p>本計画は、合併後の平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間について、歳入、歳出の費目毎に過去の実績値を基礎として、普通会計ベースで作成しています。</p>	<p>P47</p> <p>7.1 前提条件の設定</p> <p><u>当初の財政計画は、合併後の平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間について、歳入、歳出の費目毎に過去の実績値を基礎として、普通会計ベースで作成しました。</u></p> <p><u>平成 28 年 3 月の変更にあたっては、平成 18 年度から平成 26 年度までについては決算額(地方財政状況調査数値)に置き換え、平成 27 年度以降については、基本的に当初計画の前提条件を踏襲して推計しています。</u></p>
<p>P47</p> <p>(1) 歳入</p> <p>2) 地方交付税</p> <p>地方交付税については、普通交付税の算定の特例(合併算定替)により算定し、合併による普通交付税上乗せ分、特別交付税措置分及び合併特例債償還に伴う普通交付税算入分を加算して推計しています。</p>	<p>P47</p> <p>(1) 歳入</p> <p>2) 地方交付税</p> <p>地方交付税については、<u>普通交付税の算定方法の特例(合併算定替)の終了等を踏まえ、合併特例債償還に伴う普通交付税算入分を加算して推計しています。</u></p>

旧	新
<p>P47（欄外）</p> <p>注3）合併した市町村が、新しいまちづくりのために行う事業などの経費について、その財源として発行される地方債。合併した年度とこれに続く 10 年間発行できる。</p>	<p>P47（欄外）</p> <p>注3）合併した市町村が、新しいまちづくりのために行う事業などの経費について、その財源として発行される地方債。合併した年度とこれに続く <u>15 年間</u>発行できる。</p>
<p>P48</p> <p>(2)歳出</p> <p>5)補助費等</p> <p>補助費等については、過去の実績を踏まえ、一部事務組合の再編による影響額を考慮して推計しています。</p>	<p>P48</p> <p>(2)歳出</p> <p>5)補助費等</p> <p>補助費等については、<u>過去の実績を踏まえて推計しています。</u></p>
<p>P48</p> <p>6)公債費</p> <p>公債費については、平成 16 年度末までの地方債に係る償還予定額に、新村における新たな地方債（合併特例債等）に係る償還見込額を見込んで推計しています。</p>	<p>P48</p> <p>6)公債費</p> <p>公債費については、<u>平成 27 年度末までの</u>地方債に係る償還予定額に、<u>平成 28 年度以降の</u>新村における新たな地方債（合併特例債等）に係る償還見込額を見込んで推計しています。</p>

P49

7.2 歳入歳出の見通し

(1) 前期5カ年の財政計画

<歳入>

(単位: 百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
地 方 税	375	373	371	355	354
地 方 交 付 税	2,621	2,557	2,412	2,312	2,190
地 方 譲 与 税 等	178	177	177	176	176
国 県 支 出 金	516	445	487	354	352
地 方 債	406	420	424	503	575
繰 入 金	0	0	69	17	0
使用料・手数料	226	226	227	227	227
諸収入・その他	165	163	162	162	157
歳 入 合 計	4,487	4,361	4,329	4,106	4,031

旧

<歳出>

(単位: 百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人 件 費	788	785	740	733	719
扶 助 費	126	126	126	126	126
公 債 費	1,002	1,022	1,026	904	769
物 件 費	796	748	726	704	683
維 持 補 修 費	54	29	29	29	29
補 助 費 等	631	628	625	621	618
繰 出 金	652	646	633	622	613
普通建設事業費	374	331	424	367	426
積立金・その他	64	46	0	0	48
歳 出 合 計	4,487	4,361	4,329	4,106	4,031

P49

7.2 歳入歳出の見通し

財政計画

<歳入>

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地 方 税	398	458	453	448	412	422	421	413
地方交付税	2,615	2,565	2,626	2,665	2,826	2,674	2,583	2,623
地方譲与税等	224	163	152	140	140	133	119	118
国県支出金	370	605	797	1,115	787	784	420	476
地 方 債	459	512	363	411	602	436	442	283
繰 入 金	356	206	231	111	156	112	292	31
使用料・手数料	104	98	107	121	119	122	126	122
諸収入・その他	514	470	388	278	287	273	243	279
歳 入 合 計	5,040	5,077	5,117	5,289	5,329	4,956	4,646	4,345

新

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地 方 税	408	405	394	392	382	381	379
地方交付税	2,579	2,568	2,414	2,320	2,227	2,133	2,039
地方譲与税	117	114	105	104	104	103	103
国県支出金	585	623	745	470	468	429	413
地 方 債	506	812	712	491	618	603	528
繰 入 金	15	12	41	40	40	87	212
使用料・手数料	112	110	109	108	107	106	105
諸収入・その他	293	362	139	140	140	139	141
歳 入 合 計	4,615	5,006	4,659	4,065	4,086	3,981	3,920

P50

(2)後期5か年の財政計画

<歳入>

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地 方 税	353	338	338	338	323
地 方 交 付 税	1,991	1,930	1,896	1,826	1,764
地 方 譲 与 税 等	176	176	176	176	177
国 県 支 出 金	363	375	382	374	371
地 方 債	437	440	519	467	538
繰 入 金	80	5	22	0	0
使用料・手数料	228	228	228	229	229
諸収入・その他	157	157	157	157	157
歳 入 合 計	3,785	3,649	3,718	3,567	3,559

<歳出>

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人 件 費	681	658	653	612	581
扶 助 費	126	126	126	126	126
公 債 費	717	663	644	581	501
物 件 費	663	643	624	605	587
維 持 補 修 費	29	29	29	29	29
補 助 費 等	615	612	609	606	603
繰 出 金	604	578	558	535	530
普通建設事業費	350	340	475	384	448
積立金・その他	0	0	0	89	154
歳 出 合 計	3,785	3,649	3,718	3,567	3,559

旧

P50

<歳出>

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人 件 費	856	868	846	818	807	801	770	798
扶 助 費	190	208	222	227	290	314	328	333
公 債 費	1,084	957	1,000	867	911	777	903	634
物 件 費	571	543	499	610	640	634	680	679
維 持 補 修 費	28	37	33	44	48	44	51	68
補 助 費 等	463	359	360	425	354	424	364	362
繰 出 金	636	650	848	805	627	617	603	597
普通建設事業費	422	909	876	955	840	655	424	348
積立金・その他	423	287	292	409	665	574	403	365
歳 出 合 計	4,673	4,818	4,976	5,160	5,182	4,840	4,526	4,184

新

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人 件 費	806	829	772	750	750	727	710
扶 助 費	363	325	327	329	330	332	334
公 債 費	585	513	499	519	581	637	670
物 件 費	704	909	710	710	710	710	710
維 持 補 修 費	69	55	56	57	58	59	60
補 助 費 等	344	366	366	367	487	487	488
繰 出 金	596	610	615	615	615	615	615
普通建設事業費	672	795	889	349	294	199	119
積立金・その他	267	604	425	369	261	215	214
歳 出 合 計	4,406	5,006	4,659	4,065	4,086	3,981	3,920